

指標の分析

令和元年度の実績値は前年度比より約10%下回る結果となったことから、救急活動における応急手当の実施状況等を踏まえ、関係部署と連携して、応急手当の向上に努める必要がある。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①通信指令管制事業では、指令員の教育研修計画に基づき、口頭指導などの教育研修や研修後の効果確認を定期に実施することにより、指令員の知識及び技術は向上している。
- ②救急医療情報案内事業では、休日夜間病院案内を提供することにより、住民が傷病などの症状に見合った診療可能な病院がわかることで、住民からの119番回線を使用した病院紹介への対応が減少して、救急車の適正利用に貢献している。
- ③災害情報案内事業では、即時に管内で発生した火災情報をテレホンサービスにて提供するとともに、ホームページからも災害情報を配信していることから、119番回線を使用した緊急性の無い問い合わせが減少し、119番回線の適正利用に貢献している。

今後の課題

- ①通信指令管制事業の施策目標で示す心肺機能停止傷病者への応急手当の実施率は、前年度より下回る結果となった。通報者等が応急手当をする環境などに影響されるところもあるが、通報者等が適切に応急手当を継続できるよう指令員の口頭指導技術の向上に努めるとともに、関係部署と連携しながら応急手当の実施率を目標値に近づける必要がある。
- ②救急医療情報案内事業では、的確な救急医療情報案内に努めるとともに、救急車の適正利用を促進するため、救急夜間病院案内の定着と普及が必要である。
- ③災害情報案内事業では、119番回線を使用した緊急性の無い問い合わせによる指令受信業務の負担軽減を図るため、テレホンサービスのさらなる利用促進が必要である。

今後の展開

- ①通信指令管制事業では、計画的な研修を継続して、知識や技術に応じたカリキュラム等の見直しを行い、指令員の更なる高度化を図っていく。
- ②救急医療情報案内事業では、組合広報誌やホームページなどから救急夜間病院案内を情報配信して積極的にPRする。
- ③災害情報案内事業では、テレホンサービスからの災害情報配信を組合広報誌やホームページなどから多くの住民に利用されるよう広報活動をしていく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	令和元年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優 先 度
			決算額(千円)			
1 通信指令管制事業(消防局)	331 消防通信業務の効率的運用	行政管理(各種計画の策定、進行管理/法律等)	32,716	B 1	B	B
2 救急医療情報案内事業(消防局)	331 消防通信業務の効率的運用	行政管理(普及・啓発・対策/任意)	226	B 1	B	B
3 災害情報案内事業(消防局)	331 消防通信業務の効率的運用	行政管理(広報・広聴/任意)	533	B 3	B	B
4			0			
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			33,475			
合 計			33,475			

構成事務事業の 適当性	<p>通信指令センターの通信指令管制事業は、通報と同時に住民サービスへと直結する事業であることから、119番通報回線をはじめ、スマートフォンなどの各種サービス回線について、より迅速な安全サービスの確保に向けて、引き続き検討していく必要があるが、住民へのサービス向上を目指す救急医療情報案内事業及び災害情報案内事業の取り組みについては、着実にその成果が表れており、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。</p>
----------------	--